

統一的な基準に基づく 登米市の財務書類 (平成28年度決算)



登米市企画部財政課

1 はじめに

国では、地方公共団体においても資産・債務改革に積極的に取り組む必要があるとして、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」や「公会計の整備推進について」等の通知により、地方公共団体に対し平成20年度決算から、新地方公会計制度による財務書類の作成を求めたところです。

全国の地方公共団体では、総務省の指針に基づき「基準モデル」や「総務省方式改訂モデル」等の複数のモデルによって財務書類を作成してきました。

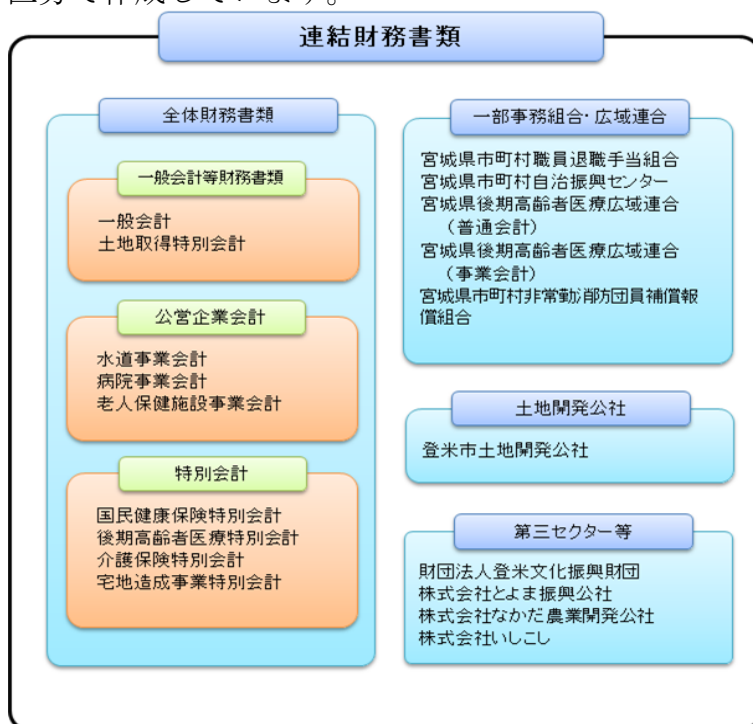
しかし、複数の作成モデルが存在するため、地方公共団体間の比較が難しいといった課題があるほか、資産台帳を整備した上での資産算定や、本格的な複式簿記の導入が進まない状況となっていました。

このような状況の中、平成27年1月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、すべての地方公共団体がこの基準により財務書類を作成することとなりました。

登米市では、平成27年度決算まで既存の決算統計情報を活用できる「総務省方式改訂モデル」に基づいて、財務書類を作成してきましたが、平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成し、公表いたします。

2 財務書類の区分

財務書類は、「一般会計等」と公営企業会計、特別会計を合わせた「全体会計」のほか、登米市が加入している一部事務組合・広域連合や第三セクター等を含めた「連結会計」の3の区分で作成しています。



※下水道事業特別会計は、平成32年度からの地方公営企業法適用に向けて作業中のため、総務省の指針に基づき、連結対象から除外しています。

3 財務書類の概要

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの表があり、概要は次のとおりです。

(1) 貸借対照表 (BS : Balance Sheet)

市が保有する資産の構成や保有額と、それを形成するために調達した財源や負債の内容を明らかにすることを目的としています。

【一般会計等の概要】

平成28年度末の資産は1,269億円となりました。「これまでの世代の負担」である純資産は614億円であり、資産から純資産を引いた「将来世代の負担」である負債は655億円となります。

保有する資産のうち約7割以上が事業用やインフラ用の資産である有形固定資産で構成されています。

(2) 行政コスト計算書 (PL : Profit and Loss statement)

市の1年間の行政活動で大きな比重を占めている人によるサービスや医療費の助成など、資産形成につながらない行政サービスにどれだけのコストがかかり、それをどのような歳入で賄ったかを表したものです。

【一般会計等の概要】

平成28年度の経常費用は405億円となり、行政サービスの対価として市民が負担する使用料及び手数料などの経常収益は14億円となりました。

経常収益から経常費用を差引いた経常行政コストは△391億円です。コストは現在の世代が利益を受けることで発生するものであり、この不足分については、市税や国・県補助金などの現世代の負担で担っています。

(3) 純資産変動計算書 (NW : Net Worth statement)

貸借対照表の純資産(資産から負債を差し引いたもの)の会計年度中の動きを明らかにするもので、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを示すものです。

【一般会計等の概要】

純行政コスト△392億円から税収などの財源381億円を差引いた本年度差額は、11億円の不足となりました。無償所管換等の変動を反映した本年度末純資産残高は754億円の減となり、614億円となりました。なお、本年度末純資産残高614億円は、貸借対照表の純資産合計と一致します。

(4) 資金収支計算書 (CF : Cash Flow statement)

一会計年度の現金の流れを示し、どのような活動に資金を必要とし、それをどのように賄ったかを明らかにするものです。

【一般会計等の概要】

業務活動収支は42億円のプラス、投資活動収支は36億円のマイナス、財務活動収支は10億円のプラスとなりました。投資活動収支のマイナスは資産形成が多いことを意味しています。投資活動収支のマイナスを業務活動収支と財務活動収支のプラスで補っている状況となっています。

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	117,174,160	固定負債	56,110,490
有形固定資産	94,097,052	地方債	43,498,614
事業用資産	59,427,095	長期未払金	5,323,133
土地	19,287,608	退職手当引当金	7,288,743
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	88,569,788	その他	0
建物減価償却累計額	△ 52,404,613	流動負債	9,401,977
工作物	16,251,827	1年内償還予定地方債	5,414,253
工作物減価償却累計額	△ 12,529,586	未払金	2,681,147
船舶	22,828	未払費用	0
船舶減価償却累計額	△ 14,511	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	825,629
航空機	0	預り金	480,948
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	65,512,467
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	243,754	固定資産等形成分	123,438,251
インフラ資産	33,996,380	余剰分(不足分)	△ 62,005,251
土地	3,340,943		
建物	2,859,476		
建物減価償却累計額	△ 1,823,402		
工作物	67,907,519		
工作物減価償却累計額	△ 38,625,210		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	337,053		
物品	3,373,611		
物品減価償却累計額	△ 2,700,034		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	23,077,108		
投資及び出資金	14,300,028		
有価証券	226,202		
出資金	894,868		
その他	13,178,958		
投資損失引当金	△ 60,697		
長期延滞債権	521,738		
長期貸付金	414,505		
基金	8,039,594		
減債基金	2,264,137		
その他	5,775,457		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 138,062		
流動資産	9,771,307		
現金預金	2,126,678		
未収金	175,798		
短期貸付金	0		
基金	6,264,091		
財政調整基金	6,264,091		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	1,243,497		
徴収不能引当金	△ 38,757		
資産合計	126,945,467	純資産合計	61,433,000
		負債及び純資産合計	126,945,467

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	40,515,699
業務費用	22,357,759
人件費	7,709,177
職員給与費	6,266,101
賞与等引当金繰入額	422,594
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,020,481
物件費等	13,828,416
物件費	9,028,473
維持補修費	579,727
減価償却費	4,202,291
その他	17,925
その他の業務費用	820,166
支払利息	298,655
徴収不能引当金繰入額	852
その他	520,659
移転費用	18,157,940
補助金等	7,479,724
社会保障給付	5,281,639
他会計への繰出金	5,245,737
その他	150,840
経常収益	1,393,905
使用料及び手数料	710,702
その他	683,203
純経常行政コスト	△ 39,121,794
臨時損失	83,672
災害復旧事業費	72,795
資産除売却損	10,877
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	39,235
資産売却益	39,235
その他	-
純行政コスト	△ 39,166,231

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	136,798,568	195,923,555	△ 59,124,987
純行政コスト(△)	△ 39,166,231		△ 39,166,231
財源	38,059,154		38,059,154
税金等	29,553,484		29,553,484
国県等補助金	8,505,670		8,505,670
本年度差額	△ 1,107,077		△ 1,107,077
固定資産等の変動(内部変動)		1,592,373	△ 1,592,373
有形固定資産等の増加		1,856,231	△ 1,856,231
有形固定資産等の減少		△ 261,509	261,509
貸付金・基金等の増加		1,128	△ 1,128
貸付金・基金等の減少		△ 3,477	3,477
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 74,135,404	△ 74,135,404	
その他	△ 123,087	57,727	△ 180,814
本年度純資産変動額	△ 75,365,568	△ 72,485,304	△ 2,880,264
本年度末純資産残高	61,433,000	123,438,251	△ 62,005,251

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	35,088,513
業務費用支出	17,127,233
人件費支出	7,286,583
物件費等支出	9,183,345
支払利息支出	298,655
その他の支出	358,651
移転費用支出	17,961,280
補助金等支出	7,283,064
社会保障給付支出	5,281,639
他会計への繰出支出	5,245,737
その他の支出	150,840
業務収入	39,324,644
税込等収入	29,425,069
国県等補助金収入	8,505,670
使用料及び手数料収入	710,702
その他の収入	683,203
臨時支出	72,795
災害復旧事業費支出	72,795
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	4,163,336
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,822,122
公共施設等整備費支出	5,269,252
基金積立金支出	1,243,497
投資及び出資金支出	894,868
貸付金支出	414,505
その他の支出	-
投資活動収入	4,259,624
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	3,701,870
貸付金元金回収収入	426,287
資産売却収入	131,466
その他の収入	-
投資活動収支	△ 3,562,498
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,403,129
地方債償還支出	6,403,129
その他の支出	-
財務活動収入	6,499,100
地方債発行収入	6,499,100
その他の収入	-
財務活動収支	95,971
本年度資金収支額	696,809
前年度末資金残高	948,920
本年度末資金残高	1,645,729
前年度末歳計外現金残高	480,949
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	480,949
本年度末現金預金残高	2,126,678

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	150,008,954	固定負債	78,687,599
有形固定資産	126,843,159	地方債	55,908,233
事業用資産	67,233,541	長期未払金	5,323,133
土地	20,773,442	退職手当引当金	9,918,023
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	100,954,003	その他	7,538,210
建物減価償却累計額	△ 59,581,349	流動負債	12,427,000
工作物	16,470,018	1年内償還予定地方債	7,381,742
工作物減価償却累計額	△ 12,687,307	未払金	3,234,613
船舶	22,828	未払費用	0
船舶減価償却累計額	△ 14,511	前受金	187,791
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	1,113,033
航空機	0	預り金	480,948
航空機減価償却累計額	0	その他	28,873
その他	0	負債合計	91,114,599
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,296,417	固定資産等形成分	156,235,794
インフラ資産	58,342,158	余剰分(不足分)	△ 81,671,969
土地	3,579,155		
建物	4,203,296		
建物減価償却累計額	△ 2,473,659		
工作物	104,326,944		
工作物減価償却累計額	△ 53,936,186		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	2,642,608		
物品	11,271,524		
物品減価償却累計額	△ 10,004,064		
無形固定資産	22,109		
ソフトウェア	0		
その他	22,109		
投資その他の資産	23,143,686		
投資及び出資金	14,300,028		
有価証券	226,202		
出資金	894,868		
その他	13,178,958		
投資損失引当金	△ 60,697		
長期延滞債権	521,738		
長期貸付金	751,705		
基金	8,039,594		
減債基金	2,264,137		
その他	5,775,457		
その他	1,680		
徴収不能引当金	△ 410,362		
流動資産	15,669,471		
現金預金	5,804,478		
未収金	1,575,643		
短期貸付金	0		
基金	6,226,841		
財政調整基金	6,226,841		
減債基金	0		
棚卸資産	740,534		
その他	1,368,382		
徴収不能引当金	△ 46,407		
繰延資産	-		
資産合計	165,678,424	純資産合計	74,563,825
		負債及び純資産合計	165,678,424

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	66,486,365
業務費用	28,465,626
人件費	12,665,892
職員給与費	11,195,447
賞与等引当金繰入額	422,594
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,047,851
物件費等	12,224,911
物件費	10,452,220
維持補修費	1,698,708
減価償却費	23,890
その他	50,093
その他の業務費用	3,574,823
支払利息	641,860
徴収不能引当金繰入額	852
その他	2,932,111
移転費用	38,020,739
補助金等	27,242,985
社会保障給付	5,281,639
他会計への繰出金	5,334,741
その他	161,374
経常収益	9,328,178
使用料及び手数料	8,283,173
その他	1,045,005
純経常行政コスト	△ 57,158,187
臨時損失	884,613
災害復旧事業費	72,795
資産除売却損	10,877
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	800,941
臨時利益	41,458
資産売却益	39,235
その他	2,223
純行政コスト	△ 58,001,342

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	149,658,234	224,958,612	△ 75,300,378
純行政コスト(△)	△ 58,001,342		△ 58,001,342
財源	56,975,096		56,975,096
税金等	44,527,723		44,527,723
国県等補助金	12,447,373		12,447,373
本年度差額	△ 1,026,246		△ 1,026,246
固定資産等の変動(内部変動)		4,426,716	△ 4,426,716
有形固定資産等の増加		6,858,048	△ 6,858,048
有形固定資産等の減少		△ 2,428,983	2,428,983
貸付金・基金等の増加		1,128	△ 1,128
貸付金・基金等の減少		△ 3,477	3,477
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 74,120,350	△ 74,120,350	
その他	52,187	970,816	△ 918,629
本年度純資産変動額	△ 75,094,409	△ 68,722,818	△ 6,371,591
本年度末純資産残高	74,563,825	156,235,794	△ 81,671,969

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	56,059,642
業務費用支出	18,235,563
人件費支出	7,508,820
物件費等支出	9,628,388
支払利息支出	641,860
その他の支出	456,495
移転費用支出	37,824,079
補助金等支出	27,046,325
社会保障給付支出	5,281,639
他会計への繰出支出	5,334,741
その他の支出	161,374
業務収入	61,284,041
税込等収入	44,398,026
国県等補助金収入	15,447,373
使用料及び手数料収入	712,457
その他の収入	726,185
臨時支出	72,795
災害復旧事業費支出	72,795
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	5,151,604
【投資活動収支】	
投資活動支出	12,108,562
公共施設等整備費支出	9,499,940
基金積立金支出	1,264,249
投資及び出資金支出	894,868
貸付金支出	414,505
その他の支出	35,000
投資活動収入	5,345,477
国県等補助金収入	294,470
基金取崩収入	3,759,742
貸付金元金回収収入	426,287
資産売却収入	131,466
その他の収入	733,512
投資活動収支	△ 6,763,085
【財務活動収支】	
財務活動支出	11,054,475
地方債償還支出	11,031,459
その他の支出	23,016
財務活動収入	12,716,140
地方債発行収入	12,312,000
その他の収入	404,140
財務活動収支	1,661,665
本年度資金収支額	50,184
前年度末資金残高	4,815,056
本年度末資金残高	4,865,240
前年度末歳計外現金残高	939,238
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	939,238
本年度末現金預金残高	5,804,478

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	150,166,194	固定負債	78,687,599
有形固定資産	126,918,460	地方債	55,908,233
事業用資産	67,308,842	長期未払金	5,323,133
土地	20,773,441	退職手当引当金	9,918,023
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	101,079,971	その他	7,538,210
建物減価償却累計額	△ 59,632,050	流動負債	12,427,209
工作物	16,475,150	1年内償還予定地方債	7,381,742
工作物減価償却累計額	△ 12,692,404	未払金	3,234,613
船舶	22,828	未払費用	0
船舶減価償却累計額	△ 14,511	前受金	187,791
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	1,113,242
航空機	0	預り金	480,948
航空機減価償却累計額	0	その他	28,873
その他	38	負債合計	91,114,808
その他減価償却累計額	△ 38		
建設仮勘定	1,296,417	【純資産の部】	
インフラ資産	58,342,158	固定資産等形成分	156,345,904
土地	3,579,155	余剰分(不足分)	△ 81,610,805
建物	4,203,296		
建物減価償却累計額	△ 2,473,659		
工作物	104,326,944		
工作物減価償却累計額	△ 53,936,186		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	2,642,608		
物品	11,271,823		
物品減価償却累計額	△ 10,004,363		
無形固定資産	22,109		
ソフトウェア	0		
その他	22,109		
投資その他の資産	23,225,625		
投資及び出資金	14,300,028		
有価証券	226,202		
出資金	894,868		
その他	13,178,958		
長期延滞債権	521,738		
長期貸付金	751,705		
基金	8,060,836		
減債基金	2,264,137		
その他	5,796,699		
その他	1,680		
徴収不能引当金	△ 410,362		
流動資産	15,683,713		
現金預金	5,805,210		
未収金	1,575,643		
短期貸付金	0		
基金	6,240,351		
財政調整基金	6,240,351		
減債基金	0		
棚卸資産	740,534		
その他	1,368,382		
徴収不能引当金	△ 46,407		
繰延資産	-		
資産合計	165,849,907	純資産合計	74,735,099
		負債及び純資産合計	165,849,907

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	66,604,947
業務費用	28,475,744
人件費	12,671,470
職員給与費	11,200,177
賞与等引当金繰入額	422,803
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,048,490
物件費等	12,229,264
物件費	10,453,910
維持補修費	1,698,708
減価償却費	26,552
その他	50,094
その他の業務費用	3,575,010
支払利息	641,860
徴収不能引当金繰入額	852
その他	2,932,298
移転費用	38,129,203
補助金等	27,351,449
社会保障給付	5,281,639
他会計への繰出金	5,334,741
その他	161,374
経常収益	9,389,015
使用料及び手数料	8,283,173
その他	1,105,842
純経常行政コスト	△ 57,215,932
臨時損失	884,613
災害復旧事業費	72,795
資産除売却損	10,877
損失補償等引当金繰入額	-
その他	800,941
臨時利益	41,458
資産売却益	39,235
その他	2,223
純行政コスト	△ 58,059,087

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	149,770,913	225,070,991	△ 75,300,078	0
純行政コスト(△)	△ 58,059,087		△ 58,059,087	0
財源	57,089,760		57,089,760	0
税金等	44,642,387		44,642,387	0
国県等補助金	12,447,373		12,447,373	0
本年度差額	△ 969,327		△ 969,327	0
固定資産等の変動(内部変動)		4,424,054	△ 4,424,054	
有形固定資産等の増加		6,858,048	△ 6,858,048	
有形固定資産等の減少		△ 2,431,645	2,431,645	
貸付金・基金等の増加		1,128	△ 1,128	
貸付金・基金等の減少		△ 3,477	3,477	
資産評価差額		-		
無償所管換等	△ 74,119,956	△ 74,119,956		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	53,469	970,816	△ 917,347	
本年度純資産変動額	△ 75,035,814	△ 68,725,086	△ 6,310,728	0
本年度末純資産残高	74,735,099	156,345,904	△ 81,610,805	0

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	56,156,055
業務費用支出	18,231,728
人件費支出	7,506,529
物件費等支出	9,627,031
支払利息支出	641,860
その他の支出	456,308
移転費用支出	37,924,327
補助金等支出	27,146,573
社会保障給付支出	5,281,639
他会計への繰出支出	5,334,741
その他の支出	161,374
業務収入	61,399,106
税込等収入	44,452,254
国県等補助金収入	15,447,373
使用料及び手数料収入	712,457
その他の収入	787,022
臨時支出	72,795
災害復旧事業費支出	72,795
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	5,170,256
【投資活動収支】	
投資活動支出	12,108,788
公共施設等整備費支出	9,499,940
基金積立金支出	1,264,475
投資及び出資金支出	894,868
貸付金支出	414,505
その他の支出	35,000
投資活動収入	5,345,759
国県等補助金収入	294,470
基金取崩収入	3,760,024
貸付金元金回収収入	426,287
資産売却収入	131,466
その他の収入	733,512
投資活動収支	△ 6,763,029
【財務活動収支】	
財務活動支出	11,054,475
地方債償還支出	11,031,459
その他の支出	23,016
財務活動収入	12,716,140
地方債発行収入	12,312,000
その他の収入	404,140
財務活動収支	1,661,665
本年度資金収支額	68,892
前年度末資金残高	4,797,080
本年度末資金残高	4,865,972
前年度末歳計外現金残高	939,238
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	939,238
本年度末現金預金残高	5,805,210

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。